

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高野 俊也

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 柏 正孝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 柏 正孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	18,968,538	21,154,284	26,490,197
経常利益 (千円)	2,111,975	1,362,211	2,777,931
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,462,315	963,787	1,919,896
四半期包括利益または包括利益 (千円)	1,348,446	1,143,062	1,652,977
純資産額 (千円)	29,466,395	27,845,444	29,398,384
総資産額 (千円)	41,280,913	39,147,539	41,592,913
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	61.76	42.16	81.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	61.35	41.93	80.61
自己資本比率 (%)	71.1	70.9	70.4

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	5.59	7.86

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

（ライフサイエンス）

第2四半期連結会計期間において、株式会社レキシーの全株式を取得して子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当期は中期経営計画“TY2024”（2024年9月期経営目標：売上高300億円、営業利益35億円、ROE8.0%）の2年目となります。中期経営計画の達成に向け、成長戦略を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は211億5千4百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。カーボンニュートラル分野における企業の投資において活発な状況が続いており、物性/エネルギー事業を中心に堅調に売上高を伸ばしました。一方、利益面におきましては、第2四半期に影響していた為替の変動による売上総利益率の低下が当第3四半期の半ばまで影響したことで、戦略的に低利益率で受注をした中国国家機関向け大型案件を売上計上したこと、また成長戦略のための人材の先行投資や活発化している営業活動などによる販売費及び一般管理費が想定より増加したことにより営業利益11億4千3百万円（前年同四半期比34.7%減）、経常利益13億6千2百万円（前年同四半期比35.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億6千3百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

受注については、カーボンニュートラル分野や自動運転開発分野などで伸びた結果、受注高は232億8千8百万円（前年同四半期比1.4%増）、受注残高が176億8千1百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

また、当社グループは経営管理区分及び社内組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より事業セグメント「ライフサイエンス/マテリアルズ」を「ライフサイエンス」に名称変更し、マテリアルサイエンス（材料評価）分野の製品ラインを事業活動にシナジーが見込まれる「物性/エネルギー」に移管しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(情報通信/情報セキュリティ)

情報通信/情報セキュリティ事業におきましては、通信事業者における5G商用サービス向けの試験や、企業のDX化推進に伴う通信品質試験の計測ソリューション、およびサービスプロバイダ向け情報セキュリティ製品の販売は前期並みに推移いたしましたが、いくつかの案件において顧客の設備導入スケジュールの変更による納入遅延が発生したため売上高が減少いたしました。また売上高減少に加え、セキュリティ分野における利益率の高いエンタープライズ製品の売上が縮小し、サービスプロバイダ向けの低利益率の大型案件が発生したことにより、セグメント利益につきましても減少いたしました。この結果、売上高は50億1百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は1億6千1百万円（前年同四半期比75.8%減）となりました。

(機械制御 / 振動騒音)

機械制御 / 振動騒音事業におきましては、CASEの電動化分野におけるモータートルク計測装置の販売が堅調に推移し、また振動騒音分野における企業の研究開発投資に関する販売が前期並みに推移しました。しかし、米国でのAD/ADAS開発向け大型案件の売上が客先都合で第4四半期に遅延し、売上高は微増となりました。為替変動の影響で第2四半期に低下した売上総利益率は改善していますが、当第3四半期は段階的であったためセグメント利益が減少しました。この結果、売上高は34億4千万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は2億7千7百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

(物性 / エネルギー)

物性 / エネルギー事業におきましては、引き続きカーボンニュートラル分野における企業の研究開発投資が活況で、全固体電池や燃料電池向けの自社開発製品や電気化学測定装置の販売が順調に推移したことにより、売上高が増加しました。売上高の増加に伴い、セグメント利益も大幅に増加しました。また、当期に移管した材料評価分野の事業も順調に立ち上がっています。この結果、売上高は51億8千2百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益は12億2千7百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

(EMC / 大型アンテナ)

EMC / 大型アンテナ事業におきましては、国内および中国市場においてEMC分野のビジネスで積み上がっていた受注残の納入が進み、売上高は大幅に増加しました。セグメント利益につきましては、国内においては堅調な売上総利益率となりましたが、中国において国家機関向け低利益の大型案件を売り上げたため、前年同期比では増加しているものの、第2四半期からは減少しております。この結果、売上高は43億5千2百万円（前年同四半期比62.7%増）、セグメント利益は2億4千1百万円（前年同四半期比738.9%増）となりました。

(海洋 / 特機)

海洋 / 特機事業におきましては、市場は回復傾向にあるものの、特機分野については、前期大型案件に相当する案件がありませんでした。海洋分野においては、半導体不足で受注中止になった主要製品の代替えとして新製品の立ち上げに時間を要していましたが、既に製品をリリースして販売活動を開始しております。しかし、業績への貢献は第4四半期以降になるため、売上高が減少しました。また、為替変動前に提案した案件で顧客の予算制限により価格転嫁ができなかった案件があり、これに伴いセグメント利益も減少しました。この結果、売上高は11億3千3百万円（前年同四半期比20.8%減）、セグメント利益は1億2千9百万円（前年同四半期比58.1%減）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援事業におきましては、引き続き、ゲーム関連ビジネスが堅調に推移し、売上高が増加しました。売上高の増加、及び為替の変動を考慮した価格改定により、セグメント利益においても増加しました。この結果、売上高は14億8千8百万円（前年同四半期比10.5%増）、セグメント利益は3億1千万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

(ライフサイエンス)

ライフサイエンス事業におきましては、医療機関の設備投資は緩やかに回復基調で整形外科デジタルプランニングツールの販売が堅調に推移いたしました。また当第3四半期からレキシー社が連結対象となったことにより売上高が増加しました。一方、セグメント利益は、前年同期比では大幅に増加しているものの、当第3四半期においては一時的に低利益率の案件を売り上げたため、第2四半期からは減少しております。この結果、売上高は5億5千6百万円（前年同四半期比33.0%増）、セグメント利益は4千万円（前年同四半期比86.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億4千5百万円減少し、391億4千7百万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品の増加10億2千3百万円です。一方、主な減少要因は、投資有価証券の減少12億8千4百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少11億1千万円、有価証券の減少10億1千9百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億9千2百万円減少し、113億2百万円となりました。主な増加要因は、流動負債のその他の増加4億3千9百万円です。一方、主な減少要因は、契約負債の減少4億6千6百万円、賞与引当金の減少4億2百万円、支払手形及び買掛金の減少3億7千7百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億5千2百万円減少し、278億4千5百万円となりました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1億3千5百万円です。一方、主な減少要因は、自己株式の増加14億5千1百万円、利益剰余金の減少2億3千9百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、257,745千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び売上の状況

受注高は232億8千8百万円（前年同四半期比1.4%増）であり、特に物性/エネルギーのセグメントが堅調です。また、売上高は211億5千4百万円（前年同四半期比11.5%増）でした。セグメント別の売上高は、「(1) 経営成績の分析」に記載のとおりです。受注残高は176億8千1百万円（前年同四半期比11.9%増）でした。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,085,000	26,085,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	26,085,000	26,085,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		26,085		4,158,000		4,603,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 3,353,400		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 22,684,500	226,845	
単元未満株式 (注)3	普通株式 47,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,085,000		
総株主の議決権		226,845	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	3,353,400		3,353,400	12.86
計		3,353,400		3,353,400	12.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787,571	3,447,039
受取手形、売掛金及び契約資産	4,774,545	3,664,110
有価証券	2,436,363	1,416,741
商品及び製品	3,116,224	4,139,921
その他	2,932,968	2,884,018
貸倒引当金	500	1,800
流動資産合計	17,047,173	15,550,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,752,491	5,797,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,100,904	3,173,757
建物及び構築物（純額）	2,651,587	2,623,327
車両運搬具	59,711	10,936
減価償却累計額	48,918	6,195
車両運搬具（純額）	10,793	4,740
工具、器具及び備品	3,929,798	4,254,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,302,460	3,462,785
工具、器具及び備品（純額）	627,338	792,035
土地	11,507,790	11,521,496
建設仮勘定	194,897	391,037
有形固定資産合計	14,992,407	15,332,637
無形固定資産		
のれん	93,370	277,950
ソフトウェア	539,146	671,863
ソフトウェア仮勘定	217,913	201,069
その他	97,740	78,836
無形固定資産合計	948,172	1,229,721
投資その他の資産		
投資有価証券	6,005,615	4,721,559
退職給付に係る資産	598,576	607,432
繰延税金資産	803,891	566,512
長期預金	700,000	700,000
その他	529,511	473,172
貸倒引当金	32,435	33,526
投資その他の資産合計	8,605,159	7,035,149
固定資産合計	24,545,739	23,597,508
資産合計	41,592,913	39,147,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,756	1,391,731
未払法人税等	153,902	78,438
契約負債	3,941,225	3,474,404
前受金	-	4,060,080
賞与引当金	832,027	430,000
役員賞与引当金	73,000	54,750
その他	575,212	1,014,506
流動負債合計	7,344,124	10,503,911
固定負債		
退職給付に係る負債	654,627	659,884
長期前受金	4,060,080	-
その他	135,696	138,299
固定負債合計	4,850,403	798,184
負債合計	12,194,528	11,302,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,664,469	23,424,882
自己株式	3,044,970	4,495,992
株主資本合計	29,380,999	27,690,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,177	105,777
繰延ヘッジ損益	79,600	88,118
為替換算調整勘定	121,509	121,743
退職給付に係る調整累計額	46,714	11,678
その他の包括利益累計額合計	118,800	60,473
新株予約権	136,186	94,580
純資産合計	29,398,384	27,845,444
負債純資産合計	41,592,913	39,147,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	18,968,538	21,154,284
売上原価	10,528,049	12,571,683
売上総利益	8,440,489	8,582,600
販売費及び一般管理費	6,689,950	7,439,506
営業利益	1,750,539	1,143,094
営業外収益		
受取利息	65,959	67,680
受取配当金	38,661	29,245
持分法による投資利益	-	4,014
為替差益	222,967	49,201
和解金	-	118,845
その他	47,469	58,026
営業外収益合計	375,057	327,012
営業外費用		
支払利息	679	379
自己株式取得費用	-	33,063
投資事業組合運用損	-	71,735
持分法による投資損失	12,280	-
その他	660	2,715
営業外費用合計	13,620	107,894
経常利益	2,111,975	1,362,211
特別利益		
固定資産売却益	24,787	19,774
投資有価証券売却益	-	70,789
特別利益合計	24,787	90,564
特別損失		
固定資産処分損	968	858
特別損失合計	968	858
税金等調整前四半期純利益	2,135,794	1,451,917
法人税、住民税及び事業税	217,048	321,245
法人税等調整額	456,430	166,884
法人税等合計	673,479	488,130
四半期純利益	1,462,315	963,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,462,315	963,787

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,462,315	963,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,180	135,954
繰延ヘッジ損益	86,456	8,518
為替換算調整勘定	32,466	28,236
退職給付に係る調整額	24,070	35,036
持分法適用会社に対する持分相当額	5,390	28,002
その他の包括利益合計	113,869	179,274
四半期包括利益	1,348,446	1,143,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,348,446	1,143,062
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社レキシーの全株式を取得して子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社の取得日は2023年3月31日であるため、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動に広範囲な影響を与えており、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難です。当社グループにおきましては、同感染症は一定の影響を及ぼすものの、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りに関しましては、その影響は軽微であると判断しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年8月5日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、2021年8月10日に契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

首都高速道路株式会社より「首都高速道路日本橋区間地下化事業」に伴い、当社テクノロジーインターフェース・センターの存する東京都中央区の土地について収用依頼がありました。協議を重ね慎重に検討した結果、本事業は公共性が高く、地域の景観や環境を改善するものであり、地域貢献の観点からもこれに協力するため、譲渡することを決定しました。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 譲渡資産：土地 379.28㎡
- (2) 所在地：東京都中央区日本橋本石町一丁目2番地
- (3) 土地売却代金及び移転補償金：4,496百万円

3. 譲渡先

首都高速道路株式会社

なお、当社と上記譲渡先の間には、特筆すべき取引、資本・人的関係はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2021年8月5日
契約締結日 2021年8月10日
物件引渡期日 2024年3月31日(予定)

5. 当該事象の損益への影響

土地代金及び移転補償金については、対象の土地簿価並びに土地の引き渡しのために解体する建物等簿価及び解体撤去費用等を控除した額を、引き渡し完了する2024年9月期連結会計年度において特別利益として計上する見込みです。なお、代替資産の取得と、当該代替資産の圧縮記帳による特別損失(固定資産圧縮損等)の計上を検討しております。これを実施した場合、特別利益と特別損失が同時に計上されることにより、損益に与える影響は限定的になる見込みです。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間

(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	667,150千円	589,997千円
のれんの償却額	17,837千円	25,280千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	638,527	27	2021年9月30日	2021年12月24日	利益剰余金
2022年5月11日 取締役会	普通株式	473,881	20	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	702,341	30	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金
2023年5月10日 取締役会	普通株式	500,093	22	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、2022年10月3日から2023年6月15日にかけて、市場買付により当社普通株式1,210,400株を総額1,627,594千円にて取得しております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2023年6月15日約定分をもって終了しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年3月31日に行われた株式会社レキシーとの企業結合について第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額211,019千円に変更はありません。

なお、のれんの償却期間は10年です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	4,215,681	3,089,476	4,456,319	2,511,523
一定期間にわたり移転される財またはサービス	1,071,954	246,190	17,415	164,223
顧客との契約から生じる収益	5,287,636	3,335,667	4,473,734	2,675,746
売上高	5,287,636	3,335,667	4,473,734	2,675,746
セグメント利益	668,789	522,176	982,396	28,809

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	1,302,746	723,974	325,749	16,625,472
一定期間にわたり移転される財またはサービス	128,074	622,665	92,542	2,343,066
顧客との契約から生じる収益	1,430,821	1,346,639	418,291	18,968,538
売上高	1,430,821	1,346,639	418,291	18,968,538
セグメント利益	309,171	285,163	21,724	2,818,231

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,818,231
全社費用(注)	1,067,692
四半期連結損益計算書の営業利益	1,750,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	3,704,202	3,100,841	5,174,425	4,212,317
一定期間にわたり移転される財またはサービス	1,296,964	339,417	7,585	140,041
顧客との契約から生じる収益	5,001,166	3,440,259	5,182,011	4,352,359
その他の収益(注)	-	-	511	-
売上高	5,001,166	3,440,259	5,182,522	4,352,359
セグメント利益	161,782	277,133	1,227,412	241,680

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	980,131	749,399	452,713	18,374,033
一定期間にわたり移転される財またはサービス	153,016	738,938	103,775	2,779,740
顧客との契約から生じる収益	1,133,148	1,488,337	556,489	21,153,773
その他の収益(注)	-	-	-	511
売上高	1,133,148	1,488,337	556,489	21,154,284
セグメント利益	129,522	310,469	40,415	2,388,416

(注)「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,388,416
全社費用(注)	1,245,322
四半期連結損益計算書の営業利益	1,143,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分及び社内組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より「ライフサイエンス/マテリアルズ」を「ライフサイエンス」に名称変更し、マテリアルサイエンス(材料評価)分野の製品ラインを「ライフサイエンス」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「物性/エネルギー」に移管しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	61円76銭	42円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,462,315	963,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,462,315	963,787
普通株式の期中平均株式数(株)	23,675,547	22,857,568
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61円35銭	41円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	160,445	126,570
(うち新株予約権)	(160,445)	(126,570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の金額 500,093千円

(ロ) 1株当たりの金額 22円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年6月9日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。